

フロム・ザ・シー

—人民解放軍のドクトリンと艦載航空兵力の運用—

ダニエル・J・コステカ

(訳者：平山 茂敏)

Daniel J. Kostecka, “From the Sea – PLA Doctrine and the Employment of Sea-Based Airpower,” *Naval War College Review*, vol.64, No.3, Summer 2011, pp.11-31.

翻訳の趣旨（訳者）

近年における中国の海軍の近代化と拡大、そして海洋活動の活発化、強硬化について、関係国が懸念を深める中、昨年8月、ウクライナから購入した旧「ワリヤーク」が試験航海を実施した。同艦はロシアが運用しているクズネツォフ級の2番艦であり、当初は商用目的を名目にウクライナから未成状態で購入され、中国に回航後、正規空母として艤装が進められてきたものである。この空母については、中国が例年発行する国防白書でも全く触れられておらず、中国の軍備拡張を巡る不透明さを示す一つのシンボルであると同時に、その将来の運用形態について注目が集まっている。

本稿は、中国海軍及び国防大学等の中国側文献を分析して、空母及び大型揚陸艦といった洋上航空兵力のプラットフォームを伝統的及び非伝統的分野でどのように運用しようとしているのかを分析している。そして、中国の将来の海からのパワープロジェクション（兵力投射）能力という見地から、中国が今後整備していくであろう空母等の任務を分析しており、この分野に関心のあるものにとって必読の論文といえる。

「航空母艦は国家の総合力を象徴している。航空母艦は海軍の諸兵科統合海上作戦における中核でもある。空母の建造は、長らく中国人民の関心を集めている。我々の国家防衛を近代化し、完璧な兵器システムを作り上げるため、我々は空母の開発を考慮しなければならない。」劉華清(Liu Huaqing)海軍大将(「劉華清回想録」2004年8月)

過去20年間の印象的な海軍近代化にもかかわらず、人民解放軍海軍(People's Liberation Army Navy: PLAN 以後、中国海軍と呼称)は現在のところ兵力投射能力をほとんど有していない¹。中国海軍が、近代化や成熟を経て、域内及び海外における中国の権益を守るために必要な全ての伝統的及び非伝統的作戦に従事しなければならないのであれば、航空母艦や強襲揚陸艦といったプラットフォームの取得を通じて兵力投射能力を開発することが必要である。現在のところ、この種の兵力投射能力獲得に向けた中国海軍の最も目立つ兆候は、2007年11月に就役した071型ドック型強襲揚陸艦、及び建造中の同2番艦であり、更に特筆すべきは大連で進行中の、未完成のソビエト製クズネツォフ型空母の改装工事である。これらの艦艇は、中国海軍の将来に向けた兵力投射能力の中核的な要素を代表している。これらの艦艇は、将来建造される艦艇と共に、艦載航空戦力を運用する能力を提供し、旧式で非力な揚陸艦艇の能力及び陸上基地航空機のエア・カバーを超えた地点で行われる遠征作戦を実施する能力を提供する。

しかしながら、海軍のために近代的な兵力投射能力を保有しようという中国の願望は、同時に特筆すべき憶測と誤解の根源ともなっている。これは特に中国の空母保有計画について著しい。憶測の中には、2020年代までに中国は2隻の原子力空母を含め5隻の空母を保有するという極端なものから、各種兆候にもかかわらず、空母建造は「愚かしいことだから(dumb for them to do so)」²中国人は空母建造に真剣ではないとするオーストラリアのシンクタンクによる最近の分析まで様々なものがある。

中国の強襲揚陸艦計画は空母ほどの議論を呼んでいない。しかしながら、過去20年間の中国の他の海軍兵力整備と異なり、新型強襲揚陸艦は近代的で長距離兵力投射プラットフォームを代表し、台湾攻撃の支援以外の任務のために

¹ 題辞は劉華清の「劉華清回想録」(Beijing: PLA Press, August 2004)より。

² Richard Fisher, "Updatycente: China's Aircraft Carriers," *International Assessment and Strategy Center*, 10 March 2009, www.strateger.net/; Hugh White, "China: Up Periscope," *Lowy Interpreter*, 6 January 2010, www.lowyinterpreter.org/.

デザインされていると考えられることから、大きな注目を集めている。更に、本格的な航空母艦と比較すれば小型で能力が劣るものの、中国の071型揚陸艦は中国海軍にとって初めての本格的な航空機運用艦艇であり、駆逐艦やフリゲートと異なり、より様々な任務に対し、より多く、より様々な種類のヘリコプターを組み合わせて運用できる。南シナ海であれ、インド洋であれ、あるいは他のどこであれ、中国の沿海から離れた海域に海軍のプレゼンスを維持するために、中国にとって新しい兵力投射能力が極めて重要である。加えて、中国海軍、国防大学及び軍事科学院(The Academy of Military Sciences)からの信頼できる出版物は、海軍がこれらのプラットフォームを伝統的及び非伝統的な方法双方で、どのように運用しようとしているかについての手がかりを与えている。人民解放軍のドクトリンから見て、中国の空母及び大型揚陸艦艇に与えられるであろう任務を予想するために、中国の将来の兵力投射能力を理解することが必要である。

航空母艦

海軍力を中国の沿海部を超えて拡張しようという中国の願望の例として、おそらく最も一般的に引用されるのは、通常型の固定翼戦闘機の運用能力を持つ航空母艦保有に向けた中国政府の取組である³。中国海軍は航空母艦の保有に何十年も興味を有しているが、財政的、技術的、政治的及び戦略的制約が大きな進展を阻んでいる。中国の外部では、控えめにいっても、この問題に関する議論ははっきり分かれている。ある者にとっては、中国による航空母艦への取組は、米国への直接的な挑戦の現れであり、中国がインド洋及び西太平洋へ海軍力を投射しようとしていることを明白に示している。他の者にとって、中国の航空母艦計画は国力誇示のための馬鹿馬鹿しいパフォーマンス以上のものではない。彼らの視点によれば、全ての中国の空母は国家規模の展示物に過ぎず、作戦上の価値は殆ど無い。

³ 本章の目的は、中国の航空母艦計画に関する包括的な説明ではなく、概観を示すことにある。詳細については、Ian Storey and You Ji, "China's Aircraft Carrier Ambitions," *Naval War College Review* 57, no. 1 (Winter 2004), pp. 77-93; Andrew S. Erickson and Andrew R. Wilson, "China's Aircraft Carrier Dilemma," *Naval War College Review* 59, no. 4 (Autumn 2006), pp. 13-45; and Nan Li and Christopher Weuve, "China's Aircraft Carrier Ambitions: An Update," *Naval War College Review* 63, no. 1 (Winter 2010), pp. 13-31を参照のこと。なお、*Naval War College Review*については、以下のサイトからオンラインで入手可能である。 www.usnwc.edu/press/

状況を更に混乱させているのは、中国政府自身の豹変ぶりである。長年の航空母艦への関心、及び証拠が示すような空母テクノロジーの実験にもかかわらず、2004年まで中国の当局者は、当時の副総参謀長である熊光楷(Xiong Guangkai)大将を含め、中国は空母の建造を計画していないと述べていた⁴。その1年後、ウクライナから1998年に中国が購入した未成のソ連製クズネツォフ級空母「ワリャグ(Varyag)」が、本稿記述時も継続中の大規模改装工事のために、中国北部の大連造船所のドライドックに入渠した。今日、インターネットにアクセスできる人なら誰でも、多くのブログやウェブサイトに投稿された写真を通して、「ワリャグ」の大規模近代化の様子を追いかけることができる。同艦が最初にドライドックに入渠してから5年後には、最も懐疑的な観察者であっても、中国が遠くない将来に、この艦を稼動状態にする意図があることについて納得していた。

「ワリャグ」の工事とほぼ同時期に、この問題に関する中国のレトリックは大幅に変化し、当局者やメディアがどんどん直接的に航空母艦について言及するようになった⁵。これには、2009年4月の梁光烈(Liang Guanglie)国防相及び中国海軍司令員呉勝利(Wu Shengli)大将による航空母艦に対する肯定的な発言、並びに2010年3月の英語版Global Timesによる、世界は中国の空母を予期すべきだという論評が含まれる⁶。2008年11月に、中国の銭利華(Qian Lihua)少将は、中国の空母保有の権利について主張している。「質問は、空母を保有するか否かではなく、自らの空母で何をするかだ…いつか、我々が空母を保有することになったとしても、他の国と異なり、我々はそれを世界的な展開を追及するためには使用しないだろう⁷。」

「ワリャグ」に加えて、中国は空母航空団を構成する航空機も開発している。報道とインターネットによれば、中国は艦載戦闘機をロシアのSu-33 フランカーDをベースにJ-15と名づけて生産している。あるウェブサイトによれ

⁴ Zhu Lin, "The PLA Has No Plans to Build Aircraft Carriers for the Time Being," *Wen Wei Po*, 11 March 2004; Erickson and Wilson, "China's Aircraft Carrier Dilemma," pp. 13-45.

⁵ Feng Changhong, "Developing an Aircraft Carrier to Uphold China's Ocean Rights and Interests," *Tzu Ching*, 1 April 2006.

⁶ "Time to Prepare for China's Aircraft Carrier," *Global Times*, 11 March 2010, available at opinion.globaltimes.cn/; "Jiangnan Shipyard Group Ready to Build China's Own Aircraft Carrier," *Zhongguo Tongxun She* [China News Agency], 22 April 2009.

⁷ Mure Dickie and Martin Dickson, "China Hints at an Aircraft Carrier," *Financial Times*, 16 November 2008, available at us.ft.com/.

ば、この航空機の最初の試作機は2009年8月31日に初飛行し、地上の「スキージャンプ」(上向きの傾斜路が終端についた滑走路)からの離陸を2010年5月6日に行った⁸。これらの飛行の正確な日付について確認することはできないが、最近、インターネット上で公表されている写真は、ロシアの艦載機Su-33と同形のカナード翼と短縮された尾部突起部(shortened tail stinger)を有するフランカー改良型試作機が飛行していることを示している。試作機が飛行しているビデオ映像も同様にウェブ上で公開されている。外見的にはJ-15はSu-33の完全コピーに近いように見えるが、内部的には、中国が国産している陸上型のフランカーJ-11と同じレーダーとアビオニクスを搭載している可能性がある。おそらく、兵器については中国の最新式の空対空及び空対地兵装が、PL-12 アクティブ・レーダー・ホーミング中距離空対空ミサイルを含めて運用可能であろう⁹。

ロシアの報道によれば、早期警戒機として、中国は9機のKa-31ヘリコプターを調達するだろう。しかしながら、インターネット上の写真は、中国がZ-8中型輸送ヘリの早期警戒型の試作機を配備していることを示している¹⁰。どちらの機体が、中国の空母部隊の主要早期警戒ヘリコプターとして選ばれるかは不明である。中国海軍は、Z-8をベースにした国産の機体を長期的な解決策として見ており、ロシアからのKa-31はそれまでのつなぎであるという可能性もある。あるいは、Z-8試作機は、開発中のZ-15といった更に新型のヘリコプターの早期警戒型のためのテスト・ベッドであるのかも知れない¹¹。これらのいずれも、アメリカのE-2Cホークアイのような固定翼早期警戒機より能力的には遥かに劣る。

人民解放軍の理論と航空母艦の運用

中国海軍が如何に空母を運用するかは幅広い考察の対象である。空母は多用

⁸ “China Making First J-15 Ship-borne Fighter,” *Kanwa Asian Defense*, 1 May 2010; “J-15 Flying Shark,” *Chinese Military Aviation*, 7 July 2010, available at cnair.top81.cn/; “Chinese Ski Jump Spotted,” *Strategy Page*, 12 August 2009, www.strategypage.com/.

⁹ “J-15 Flying Shark.”

¹⁰ Mikhail Kukushkin, “Kamov Is Counting on the Small One,” *Vremya Novostey*, 8 February 2010; “Z-8 AEW Helicopter Unveiled,” *China Defense Blog*, 19 October 2009, china-defense.blogspot.com/; and “Z-8 AEW Super Frelon,” *Chinese Military Aviation*, 11 November 2009, available at cnair.top81.cn/.

¹¹ “Zhi-15 (EC 175) Medium Lift Helicopter,” *Chinese Defence Today*, 15 March 2008, available at www.sinodefence.com/.

途プラットフォームであり、多様な任務を遂行することができる。中国海軍が如何に空母を運用するかについての理論構築の展開は、劉華清が空母建設の実現可能性についての研究を率いていた1970年台初頭に遡る。後に海軍司令員(1982年から1988年)として、劉提督は空母のデザインの本格的な研究を推進すると共に、300万平方キロを越える中国の海洋領域(sea territory)ゆえに、空母は国家の海洋における権益を防衛し、国家の威信を高め、平和時における抑止態勢を向上させる上で必要であると主張した¹²。1987年、劉提督は海軍広州艦艇学院(Guangzhou Naval Vessels Academy)に、中国海軍パイロットに水上艦艇を指揮させるための訓練コースの設立を指示した。9名からなる最初のクラスは、艦艇指揮学士(bachelor's degrees in ship command)として1991年に修業した¹³。明らかに、中国海軍は、海軍航空コミュニティから空母の艦長を選抜するという米国モデルを採用している。海軍を指揮した後で、劉提督は中央軍事委員会の副主席となり(1989年から1997年)、そこで彼は空母建設のための議論を続けた¹⁴。

更に最近では、『戦役学(Science of Campaigns)』2000年版及び2006年版や『戦役理論学習指南(Campaign Theory Study Guide)』を含め、権威ある人民解放軍の出版物がこの問題についての中国側の考え方のヒントを提供している。これら及びその他の出版物を学ぶことにより、中国海軍が空母の作戦的な運用についてどのように考えているかについて考察を深めることが可能である。

中国海軍が空母を運用するのを最初に見る場所として予期すべきは南シナ海である。中国の軍近代化は主として台湾の独立派勢力を抑止するために行われているが、過去40年間に中国海軍が実際に戦火を交えた戦闘は全て南シナ海で行われた。これらの衝突は1974年に中国軍がパラセル諸島を南ベトナムから奪取し、1988年に中国海軍部隊がスプラトリー諸島のジョンソン・リーフを占領してベトナムの補給船3隻を沈め、1995年に中国海軍部隊がフィリピンにより領有が主張されていたミスターフ・リーフを占領したときに生じた¹⁵。南

¹² Liu, *Memoirs of Liu Huaqing*.

¹³ Wang Yucheng, "The Making of a Chinese Captain," 当代海军 [Modern Navy] (March 2005); Storey and You Ji, "China's Aircraft Carrier Ambitions"; Huang Caihong and Cao Guoqiang, "Competing for Excellence in the Blue Skies; Remembering China's First Generation of Pilot Ship Captains," Xinhua, 1 August 1998.

¹⁴ Storey and You Ji, *China's Aircraft Carrier Ambitions*, p. 78.

¹⁵ Michael Studeman, "Calculating China's Advances in the South China Sea," *Naval War College Review* 51, no. 2 (Spring 1998), pp. 68-90.

シナ海における領有を巡る軋轢及び航行への潜在的な脅威に対し米国政府は懸念を表明しているが、これに対し、最近の中国政府は、南シナ海の島嶼及び周辺海域への中国の主権に関して声明を発することで、今まで以上に国際的な関心を中国の国益たる地域に集めている¹⁶。中国は南シナ海の相当部分をその領海として主張しており、域内の国家間の漁業水域、埋蔵原油及び天然ガスを巡る競争は激しさを増している。それゆえ、中国海軍は、敵が占拠している島嶼、礁に対し兵力を投射し、艦載航空力を運用する能力を必要としている。人民解放軍のドクトリンは明白に、中国海軍の空母に期待する主要な戦時任務に、上陸作戦へのエア・カバーの提供を挙げている。『戦役学』のどちらの版（訳注：2000年版と2006年版）も、陸上航空機の航続距離外の島嶼、礁に対する上陸侵攻へのエア・カバーの提供—明らかに南シナ海における運用—における空母の重要性を論じている。2000年版（の『戦役学』）は、1983年のグレナダ侵攻作戦「Urgent Fury」において空母「インディペンデンス(CV62)」が果たしたこの役割について指摘している¹⁷。

『戦役学』は、地域紛争において南シナ海の島嶼、礁に対する『対珊瑚島嶼進攻戦役(coral-island-assault campaign)』を実施する上で、三次元攻撃が必須のものであるとも明白に述べている。この本の2006年版は、初めてこの作戦を詳細に述べているが、本土から離れた珊瑚島礁に進攻するには、効果的な海上指揮管制、三次元封じ込め、複雑な兵站支援が必要であると論じている¹⁸。戦闘機と回転翼航空機部隊を持ち、指揮統制設備を有する航空母艦はこの目的にぴったりである。加えて、もし中国政府が1974年、1988年、1995年に行ったように領土獲得を再び試みるのであれば、ベトナム、フィリピン、マレーシアといった対抗者相手に南シナ海における中国の領有権主張を強制するには、1隻か2隻の空母があれば十分であろう。

同様の分析は1998年に出版された『Winning High-Tech Local Wars: Must Reading for Military Officers』でも示されている。この本は、「長距離」上陸作戦に従事する揚陸部隊は、目標沿岸から100海里から150海里離れて占位した1つ又は2つの空母部隊により防護されるべきと主張している。この議論に

¹⁶ Cheng Guangjin and Wu Jiao, "Sovereign Waters Are Not in Question," *China Daily*, 31 July 2010, available at www.chinadaily.com.cn/.

¹⁷ Wang Houqing, 战役学 [Science of Campaigns] (Beijing: National Defense Univ. Press, May 2000); Zhang Yulang, 战役学 [Science of Campaigns] (Beijing: National Defense Univ. Press, May 2006).

¹⁸ Zhang, *Science of Campaigns*.

において、台湾海峡は幅 100 海里しかないので、著者は台湾以外の上陸作戦を念頭においていたことは明らかである¹⁹。1982 年のフォークランド戦争における英国空母（小規模で質素な航空部隊にもかかわらず）、及び 1957 年のスエズ動乱における米仏空母（同時代の米国空母に比較して搭載航空部隊は非力であったにもかかわらず）は、限られた空母搭載エア・パワーであっても、陸上航空部隊の効果的なエア・パワーの圏外における地域紛争では、極めて重要であることを明らかにした²⁰。

『戦役理論学習指南』は、「海上交通防護戦役(sea-traffic-protection campaign)」における海上交通線(sea lines of communication : SLOCs)を守るために空母を運用することを論じている。現在のアデン湾への中国海軍艦艇の派遣が示すように、この戦役(campaign)は中国人にとって重要性を増している。この点を弁じて、『戦役理論学習指南』は中国軍が 1 隻の空母、複数のミサイル駆逐艦及び原子力攻撃潜水艦からなる混成艦隊を編成すべきと論じている。同書は、空母が提供しうる能力に基づく防空や対潜並びに対艦攻撃を含め、海上交通防護のために実施すべき任務の数々を述べている。ある空母部隊は同様に、商船の安全なる航海を担保するために指定された海域をコントロール下に置くことができるし、航空兵力は著者が言うところの「ゾーン・カバー」兵力の中核として考慮されるであろう²¹。加えて、海上交通防護戦役は防衛的と記述されているが、人民解放軍の全ての防衛的戦役は攻勢的な面を有している。この場合、人民解放軍のドクトリンは、海上輸送に脅威を与える敵部隊を攻撃するため、海上及び航空兵力を編成することを述べている²²。空母搭載航空部隊がそのような攻勢作戦の責任を全て負うわけではないが、脅威のタイプ及び中国側の基地から見た作戦海域に応じて、水上艦艇、潜水艦及び陸上航空機への貴重な補充兵力になりうる。

人民解放軍のドクトリンにおける空母への特段の言及以上に、『戦役学』や『戦役理論学習指南』といった書は、台湾事態を含め空軍力の防空、攻勢作戦への使用に関する言及に満ち満ちている。台湾シナリオにおいて、中国空軍及

¹⁹ Wang Qiming and Cheng Feng, *Winning High-Tech Local Wars : Must Reading for Military Officers* (Beijing: Military Translation, August 1998).

²⁰ Lyle Goldstein, "China's Falkland Lessons," *Survival* 50, no. 3 (June-July 2008); Michael H. Coles, "Suez, 1956: A Successful Naval Operation Compromised by Inept Political Leadership," *Naval War College Review* 59, no. 4 (Autumn 2006), pp. 100-18.

²¹ Zhang Xingye, 战役理论学习指南 [Campaign Theory Study Guide] (Beijing: National Defense Univ. Press, May 2002).

²² *Ibid.*; Wang, *Science of Campaigns*; and Zhang, *Science of Campaigns*.

び中国海軍航空部隊に考えられている任務は、おそらくは陸上航空機により実施されうる。しかしながら、台湾以外の事態、すなわち中国本土から遠く離れた海域で戦われる事態では、エアー・パワーへの要求を満たすために少なくともその一部は艦載航空兵力に拠る必要がある。『戦役学』は、対艦及び対海上交通作戦における打撃及び航空優勢任務に海軍航空部隊を使用することを論じている。加えて、『Air Raid and Anti-Air Raid in the 21st Century(2002年)』は、統合対航空襲撃戦役(joint anti-air raid campaign)における反撃作戦で、特に洋上航空プラットフォームを攻撃し、軍艦に防空の傘を提供するために、航続距離の長い海軍の爆撃機と戦闘機が必要になると論じている²³。これらの言及のいずれも特に艦載航空部隊について述べているわけではないが、陸上エアー・パワーの長距離海上作戦における限界から、これらの戦役で海軍航空部隊に求められているものは、空母に対する暗黙の言及と見る事ができる。

総合的に見て、中国は空母の主要任務は事実上、地域的(regional)なもの、すなわち、中国の東アジアにおける海洋に関する主張を防衛するものと見ている可能性がある。これは、主として南シナ海で考えられるシナリオだが、遠隔地における上陸作戦にエア・カバーを提供するのに空母を使用することを想定している人民解放軍のドクトリンと一致する。海上交通防護戦役に空母を使用するという議論は、幅広いシナリオに適用されうる。しかしながら、南シナ海こそが、未解決の海洋権益があり、紛争が(たとえ中国が局外でも)中国の海上交易に潜在的脅威を及ぼすことから、中国の海上交通線を防衛するために空母が運用される可能性が最も高い場所である。航空母艦の主要な地域的な役割は、同様に、空母は東シナ海及び南シナ海の中国の広大な海洋領域を防衛するために必要であるという中国メディアの公式、非公式のテーマとも一致する。上海在住の軍事専門家が述べたように、「我々の空母は強力な米空母戦闘グループとは絶対に交戦しない。しかし、中国との間に領土紛争を有するベトナム、インドネシア、そしてフィリピンといった近隣諸国に象徴的な脅威を与えるには十分である²⁴。」この議論の流れは、劉華清提督の空母に対する主張とも一致する²⁵。張召忠(Zhang Zhaohang)海軍少将が、2009年4月に詳しく述べている。

²³ Air Raid and Anti-Air Raid in the 21st Century (Beijing : PLA Press, May 2002) ; Zhang, Campaign Theory Study Guide ; Wang, Science of Campaigns; Zhang, Science of Campaigns.

²⁴ Minnie Chan, "Challenge Will Be Training Pilots, Ex-General Says," *South China Morning Post*, 1 April 2010.

²⁵ Liu, *Memoirs of Liu Huaqing*

「中国海軍は大西洋、インド洋、太平洋の中央で戦う必要は無い。中国海軍は積極防衛戦略を実施する。しかしながら、国土と海洋領域、第1列島線内側の水域の安全を守るために、この積極防衛戦略は我々の海軍が第1列島線の内側に閉じこもることを意味しない。中国海軍が第1列島線を越えるとき初めて、中国は海洋領域における安全の戦略的縦深を広げることができるだろう²⁶。」

3つの理由から、中国がその空母を、インド洋又は中国筋の用語でいう「遠洋作戦(far-seas operations)」で、米国スタイルの海洋の制覇に用いることを目論んでいる可能性はほとんど無い²⁷。最初に、現在の分析に拠れば中国は3隻から4隻の空母を建造しようとしている。これら全ての空母が同時に戦闘即応状態になる可能性は殆ど無いので、インド海軍に対しては数的、戦闘力的に劣勢となる。インド自身も3隻の空母からなる兵力を視野に入れているが、インド洋において、彼らは早期警戒、情報収集、哨戒及び偵察用のプラットフォームといった陸上のエア・パワーからの支援を受けられるだろう。彼らはインドの潜水艦部隊に更なる支援を要請することもできる。中国の空母はこれとは対照的に、陸上のエア・パワーの支援圏外で、良くて中国の小規模な原子力攻撃潜水艦の最低限の支援を得て作戦を行うことになるだろう²⁸。これには、戦時にインド洋で行動する中国海軍の空母グループの状況を更に耐え難いものにする米国の関与の可能性も入っていない。加えて、仮に全ての中国空母が戦闘即応状態になったとしても、本国周辺における安全保障上の懸念が、東アジアにおける強力な競争相手に対して海軍を極めて弱体にさせるような企て、すなわち全ての空母と護衛兵力をインド洋に突進させることを妨げるだろう。

第2に、伝統的な部隊対部隊の戦闘に、中国海軍の空母が如何程の戦闘能力を供しうるかという問題もある。旧「ワリヤグ」を含め、中国海軍の空母の最初の2隻、おそらくは更に1隻は短距離離陸拘束着艦(short takeoff but arrested recovery : STOBAR)、いわゆるスキージャンプ・デザインである。これは相当の制約を示している。なぜならば、スキージャンプ台を装備した空母は、重兵装の戦闘機や攻撃機を強力な蒸気カタパルトで離陸させる米国海軍スタイルのカタパルト補助離陸拘束着艦(catapult-assisted takeoff but arrested recovery : CATOBAR)に比べて遥かに低い能力しか持たないからだ。STOBAR

²⁶ Cai Wei, "Dream of the Military for Aircraft Carriers," *Sanlian Shenghuo Zhoukan* [Sanlian Life Weekly], 27 April 2009.

²⁷ Li and Weuve, *China's Aircraft Carrier Ambitions*, p. 14.

²⁸ Arun Prakash, "India's Quest for an Indigenous Aircraft Carrier," *Rusi Defense Systems* (Summer 2006).

空母は、回転翼(ヘリコプター)AEW(早期警戒)プラットフォームの運用を余儀なくされるが、固定翼AEWと比較して航続距離、作戦高度、搭載可能なレーダーの大きさが大きく劣り、これにより空母戦闘団の状況把握(Situation Awareness)が大きく制限される。地域的な作戦(例えば南シナ海)であれば、中国空軍で使用されている陸上型の早期警戒機であるKJ-2000やKJ-200などの支援を当てにすることができるので、これは大きな問題とはならない。インド洋ではこうは行かないだろう。最近のインターネット報道によれば、中国は双発のY-7輸送機を原型に試作型の固定翼早期警戒機を配備しているが、これは少なくとも外見的には米国のE-2Cに酷似しており、将来の空母における使用の可能性を示している²⁹。これは、中国がCATOVAR空母の将来配備を視野に入れているおり、将来の空母部隊が最終的にはCATOVAR艦とSTOVAR艦の混成となる可能性を提起するものである。しかしながら、米海軍の大型空母でも運用が難しい機体であるE-2Cと比較してもY-7は相当大きい。このことから、もし中国がY-7を原型に空母搭載型早期警戒機を配備するのであれば、海上において運用可能となる前に相当の機体改造が必要となるであろう³⁰。

第3に、J-15自体は多種多様な空対空や空対地兵装を使用可能であろうが、STOVAR空母から運用される戦闘機は、搭載できる燃料と弾薬が制限されるので、攻勢的に行動するよりも主として自らの戦闘団を防衛する。再度述べるが、陸上攻撃機(例えばJH-7、H-6G、J-11B、Su-30MMK/MK2)を攻撃に使用できる地域紛争であれば、これは大きな問題とはならない。しかしながら、東アジアの外では、中国は外国に空軍基地を持っていなければ陸上攻撃機を使用できない³¹。STOVAR空母は、CATOVAR空母と異なり多様な航空機を同時に発艦させることができないので、発艦できる数が少なくなるほか、「クズネツォフ」や似たようなデザインの空母は、米国の空母ほど航空機を搭載できない³²。

これらの不都合は、しかしながら、地域的な兵力投射においては、陸上からのエアール・パワーが利用できることで重要な問題とはならない。したがって、中

²⁹ “Y-7 AWACS,” Chinese Military Aviation, 18 September 2010, available at cnair.top81.cn/.

³⁰ The author would like to thank Lt. Cdr. Cory Gassaway, USN, for his valuable insights into operating the E-2C from aircraft carriers.

³¹ Li and Weuve, *China's Aircraft Carrier Ambitions*, p. 20.

³² Stephen Saunders, *Jane's Fighting Ships 2009–2010* (Coulson, Surrey, U.K.: IHS Jane's, 2009); and Lt. Cdr. Corey S. Johnston, “Transnational Pipelines and Naval Expansion: Examining China's Oil Insecurities in the Indian Ocean” (master's thesis, U.S. Naval Postgraduate School, Monterey, California, June 2008), available at www.nps.edu/.

国海軍の空母は、中国本土から数千マイル離れて展開される攻撃艦隊の中核としてではなく、ベトナムのような相手に対し、海上交通の遮断、島嶼の占領、海上交通の防衛といった補助的な任務に用いられる可能性が高い。

空からの強襲(vertical assault)：強襲揚陸エア・パワー(amphibious airpower)

排水量 4000 トンを超える 26 隻の戦車揚陸艦(LST)を含め、排水量 1000 トン以上の艦は 60 隻以上、加えて無数の小型艦艇と、中国は世界で最大規模の強襲揚陸兵力を有している。しかしながら、搭載航空機を欠いているので、空からの強襲能力は極めて低い。この兵力の過去 20 年間の近代化は 072Ⅱ型、072Ⅲ型LST、073Ⅳ型LSMと着実なものだった。しかしながら、新型艦の大半は、旧式で能力が劣る船の代替であったので、全体としての輸送能力は大幅には増加しなかった；現在のところ2個師団相当の兵力（戦闘装備次第）に過ぎない³³。これは台湾に対して強襲揚陸攻撃をかけるには全く不足しており、それには 1944 年 6 月のノルマンディー上陸作戦に近い規模諸兵科連合上陸が必要である。しかしながら、中国は現状のLSTとLSMからなる兵力を、台湾の沖合の島々（おそらく金門又は馬祖）又はベトナムやフィリピンと領有を争う南シナ海の島嶼への進攻シナリオに用いることはできるだろう。けれども、LST等は喫水が浅く、航空装備が劣ることから（LSTはヘリコプター着陸パッドを有するが、格納庫は持たない）、中国の沿岸部を超えた珊瑚島嶼作戦には最適とは言えず、東アジアを越える長距離遠征作戦や、人道支援や災害救難(HA/DR)といった非伝統的な安全保障作戦にはまったく適していない³⁴。『Naval and Merchant Ships』の2010年7月号で、ある論文が、大型の強襲揚陸艦が現代の遠洋作戦、人道支援・災害救援(HA/DR)のために必要であり、また、大型の揚陸艦が小型の上陸舟艇、空中からの強襲、指揮統制のためのプラットフォームとして使用されるような、海空基地から離隔した島嶼への上陸作戦のために必要であると述べている³⁵。

中国海軍の近代的な長距離遠征能力のギャップに取り組む中国の意図は、

³³ Saunders, *Jane's Fighting Ships 2009–2010*.

³⁴ Han Jiang, "Exploration of China's Amphibious Assault Ship," *舰船知识 [Naval and Merchant Ships]* (July 2010).

³⁵ *Ibid.*

2006年12月22日に071型「崑崙山(Kunlunshan)」(LPD998)の起工という形で最初に公表された³⁶。071型LPD(ドック型揚陸艦)は輸送能力の大幅な向上と、更に重要なことには、強襲や攻撃任務を有するヘリコプターという小規模だが柔軟性を有する航空部隊を運用する能力を与える。航続距離が長く、大容量であることから、071型LPDは中国沿岸を遠く離れて作戦し、強襲揚陸から空中側面攻撃(空挺又は空中機動による兵力の侵入)、被災地域における人道支援、戦争に引き裂かれた国家に取り残された中国国民の救出といった幅広い任務に従事することができる³⁷。しかしながら、たった1隻が運用中で、2隻目が建造中であり、長距離強襲揚陸能力は依然として極めて限定されている。中国海軍が何隻のLPDを建造しようとしているかは不明であるが、推定には2隻から8隻と幅がある³⁸。

071型LPDに加えて、報道によれば中国は、サイズと能力でフランスのミストラル級に同等、或いは米国のワズプ級の概ね半分の大きさの081型LHD(ヘリコプター揚陸艦)建造を計画している。2007年6月、米国の国際評価戦略センターの防衛分析者リチャード・フィッシャー(Richard Fisher)は、シンガポールのInternational maritime trade show(IMDEX-07)で、中国の情報筋が081型LHDは排水量約2万トンで、500名の兵員輸送能力と、ヘリコプターによる空中強襲能力があると述べたと報じた³⁹。中国の雑誌『当代海軍(Modern Navy)』の3回シリーズの記事は、米海軍のLPD/LSD(ドック型揚陸艦)、LHA/LHD(ヘリコプター揚陸艦)から成る兵力を例に挙げ、LPDとLHDの相互補完的な能力を考慮して、両者をバランスよく整備することの重要性を主張している⁴⁰。劉提督を含め中国の権威筋は、それ自身多用途なプラットフォームとして、あるいはあるべき空母への踏み台として、ヘリコプター母艦の有用性に思いを巡らせてきた⁴¹。

³⁶ “Type 071 Landing Platform Dock,” *Chinese Defence Today*, 5 June 2008, available at www.sinodefence.com/.

³⁷ Bai Yanlin, “The Use of the Navy in Disaster Rescue and Relief Operations,” *当代海軍 [Modern Navy]* (August 2008).

³⁸ Richard Fisher, “Chinese Aspects of Singapore’s IMDEX Naval Technology Show,” *International Assessment and Strategy Center*, 20 June 2007, www.strategycenter.net/; “Shanghai, LCAC, and a New LPD under Construction?” *China Defense Blog*, 11 May 2010, china-defense.blogspot.com/.

³⁹ Fisher, *Chinese Aspects of Singapore’s IMDEX Naval Technology Show*.

⁴⁰ Senior Capt. Li Jie, “On What Should the Development of Amphibious Assault Ship Focus? Part 3,” *当代海軍 [Modern Navy]* (November 2008).

⁴¹ *Ibid.*; Liu, *Memoirs of Liu Huaqing*; Erickson and Wilson, “China’s Aircraft Carrier Dilemma.”

報道の憶測以外に、081型計画については、何隻を調達するか、どのような性能を有するかについて、知られていることはほとんど無い。IMDEX-07における中国情報筋は、中国はこの種のヘリコプター強襲艦を建造する能力を有すると述べている。071型と081型の船体デザインはおそらく似通っていることから、これは疑問の余地の無い事実である。既に、2010年7月の『*Naval and Merchant Ships*』の記事が、中国のLHDは米国の「ワスプ」と同等の大きさ（約4万トン）と能力（ヘリコプター40機と兵員1000名）が必要だが、固定翼航空機（「ワスプ」について言えば、V-22オスプレイ、AV-8BハリアーII及びF-35ジョイント・ストライク・ファイター）を運用する特別な設備は必要ないと述べている⁴²。いずれにせよ、中国はそのようなプラットフォームの建造を開始しておらず、兵力構成の統合化も手付かずである⁴³。

将来の運用オプション

近代的な中国の強襲揚陸兵力についての、最も高い予測は、071型LPDを8隻、081型LHDを6隻整備するというものであるが、米国、インド、台湾のディフェンス・アナリストは全て、中国海軍は6隻の071型と3隻の081型を調達すると見積もっている。フィッシャーは、中国は1隻の081型と2隻の071型を中核にした強襲揚陸タスクグループを3つ整備する意図があると主張している⁴⁴。おそらく、米印台の3人のアナリストは、同じ情報源から情報を得た可能性があり、もしかしたらお互いに相互参照しているかも知れず、081型LHD3隻、071型LPD6隻は中国海軍の将来の長距離強襲揚陸部隊の予測の上限を示しているであろう。この大きさの部隊は、中国海軍が、そのような編成を望むのであれば、米国スタイルの3つの遠征打撃グループに近いものを配備することを可能にする。これは印象的に聞こえるが、実際には、わずか4500名から6500名の兵力、すなわち、南海艦隊に二つある海兵旅団の1つを輸送するに足るに過ぎない。更に、そのような見積もりは、これら艦艇の全てが稼働状態で完全な任務可能状態に同時にあることを仮定しているが、これはどんな海軍でもめったに起こらないことだ。同様に特筆すべきは、そのような部隊

⁴² Han, "Exploration of China's Amphibious Assault Ship."

⁴³ Fisher, "Chinese Aspects of Singapore's IMDEX Naval Technology Show."

⁴⁴ Ibid.; Liu Chi-Wen, "An Analysis of China's Amphibious Assault Ships," *Hai-chun Hsuehshu Shuang-yueh-kan*, 1 June 2008

は、任務の必要に応じて、全体で40から70機の各種ヘリコプターを運用する。しかし、中国海軍は全部で35機の回転翼航空機しか有しておらず、その大半は対潜戦や捜索救難に用いられる小型のZ-9又はKa-28ヘリコプターである⁴⁵。中国海軍が現在保有する15機のZ-8中型輸送ヘリコプターでは、拡張された強襲揚陸部隊をサポートするには全くの不適合である。大規模な空中強襲能力を展開するのであれば、中国海軍は、この弱点に取り組む必要がある。Z-8の追加導入、開発が伝えられている更に近代的な大型輸送ヘリ、又は、ユーロコプターと現在共同開発中の新型の中型多用途ヘリZ-15の軍用版などがこの問題への対応となるだろう⁴⁶。

アナリストの中には、中国の外洋強襲揚陸艦艇の部隊の主要任務の1つは、台湾侵攻の支援（台湾東岸への強襲する適切な手段を提供）と推定しているが、中国海軍が台湾シナリオをLPD998(071型LPD)や同様の能力を持つ将来の艦艇の主要任務と考えているとは考えにくい。第1に、一見するとそのような艦船を台湾のむき出しの東岸に向けることは魅力的に見えるが、これは中国海軍の最新の艦艇を—最新鋭の揚陸艦だけでなく護衛艦艇も—フィリピン海に展開することを意味するが、そこでは米国の攻撃型潜水艦に対して大変脆弱となるであろう。第2に、上で述べたように、3隻のLHDと6隻のLPDであっても、1個海兵旅団を運べるに過ぎない。橋頭堡が確立された後も尤もらしい脅威を維持し、作戦を継続していくためには、中国軍は更なる兵力と、必要な補給品を必要とする。必要な輸送能力は、中国の兵力整備の予測の上限を遥かに上回る。第3に、台湾海峡の狭隘部において行われるより一般的な強襲の一部に参加させ、これらの艦艇を台湾の高速艇及び沿岸防衛対艦ミサイルの脅威に喜んでさらすとは考えにくい。第4に、LPD998が東海艦隊ではなく南海艦隊（台湾東岸を攻撃するために展開が必要なフィリピン海へは2倍も遠くなる）所属であることは、同船の役割と任務を深く示唆するものである。この型の将来の艦が東海艦隊所属となるかも知れないが、上記の作戦上の諸問題は依然として適用される。

航空母艦同様、071型LPD及び将来の同種艦艇の任務についても、台湾ではなく南シナ海を視野に入れる必要がある。『戦役理論学習指南』、『戦役学』及び

⁴⁵ Saunders, Jane's Fighting Ships 2009–2010.

⁴⁶ “新一代Z-15型直升” [A New Generation of Z-15 Helicopter], China.com, 18 December 2009, military.china.com/; “Z-8/S/J/JH (SA-321Ja) Super Frelon,” Chinese Military Aviation, 10 July 2010, cnair.top81.cn/.

『Winning High-Tech Local Wars』は全て、空中からの側面攻撃に回転翼航空機を用いることを論じている。中国の軍事近代化は、主として台湾の独立派勢力を抑止することを狙いとしているが、陸上配備のヘリコプターの行動圏外における人民解放軍の珊瑚島嶼強襲作戦における三次元的強襲に、LPDやLHDといった大型の強襲揚陸艦は最適なのである⁴⁷。彼らの航空機運用能力、大兵力搭載能力及び貨物搭載能力、指揮統制設備はこの種の戦役に理想的なのである⁴⁸。例えば2008年11月及び2009年6月、LPD998が、駆逐艦、フリゲート、補給艦と共に、スプラトリー諸島の係争水域で長距離パトロールを実施し、海軍陸戦隊が少なくとも一回の島嶼占領演習を実施した。これは、同艦の主要な作戦上の位置付けについて示唆に富むものである⁴⁹。

中国は、空母も同じ方法で使用することができる。LHD型揚陸艦の計画をはっきりと打ち出している中国海軍が、空中からの強襲を空母の主たる任務と見なしている可能性は低い、その一方で空中からの襲撃は、空母の用法としては、論理的かつ既に証明済みの手法である。米海軍は、空母をしばしばこの役割に用いている。特筆すべき例の中には、イランにおけるアメリカ人質救出を試みて失敗した1980年のEAGLE CLAW作戦で、空母ニミッツ(CVN68)からヘリコプターを発艦させた例や、1994年のハイチにおけるRESTORE DEMOCRACY作戦で空母アイゼンハワー(CVN69)が第10山岳師団の兵員とヘリコプターを搭載した例、2001年のENDURING FREEDOM作戦の初期において、空母キティホーク(CV63)が陸軍及び空軍の特殊部隊及びヘリコプターの「洋上前方展開基地(afloat forward staging base)」として用いられた例などが挙げられる⁵⁰。2009年に出版された「空母が非戦闘作戦でいかに大きな役割を演じてきたか?」の(中国人)著者は、1994年のハイチにおける空母アイゼンハワーの役割について(言及し)、非伝統的な安全保障任務においては、ヘリコプターを増載するスペースを確保するために、一部又は全部の固定翼艦載機を艦から降ろして、搭載航空部隊を再編成することも時には必要であると主張

⁴⁷ Zhang, *Science of Campaigns*

⁴⁸ Han, *Exploration of China's Amphibious Assault Ship*.

⁴⁹ Pan Xiaomin and Wu Chao, "Fierce Tigers of Land Warfare Quietly Invade Unnamed Reef," *人民海軍 [People's Navy]*, 17 December 2008; Wei Gang, Li Yanlin, and Wu Chao, "A Chinese Naval Ship Formation Conducts the First Long-Voyage Training Sail around the South China Sea," *人民海軍 [People's Navy]*, 2 December 2008; and Bai Yang, "Three Underway Replenishment Records Have Been Reset," *人民海軍 [People's Navy]*, 22 June 2009.

⁵⁰ "Afloat Forward Staging Base (AFSB)," *GlobalSecurity.org*, 18 June 2006.

している⁵¹。

更に『戦役理論学習指南』には、ヘリコプター搭載船舶（例えば海上交通路防護作戦で言及された、改装商船）を、様々な任務を実施するために使用するという言葉がある⁵²。強襲揚陸艦艇、特にLHDは、回転翼航空隊の能力と相まって、海上交通線防衛に従事する空母及び水上艦艇にとって貴重な補助兵力となりうる。銃やロケット発射架を特別に装備したZ-8及びZ-9ヘリコプターを搭載し、海賊対処のためにアデン湾へ最近派遣されたLPD998は、揚陸艦を海上交通の保護のために用いる素晴らしい事例である。中国海軍の海賊対処任務を通じて、ヘリコプターは特殊作戦部隊を商船に輸送するほか、疑わしい船舶を追い払う上でも極めて重要であった⁵³。Z-8を運用したLPD998は、小型のZ-9やKa-28を運用した駆逐艦やフリゲートよりもより効果的にその任務を達成することができた。

艦載エアー・パワーのための非伝統的安全保障任務

地域紛争における戦闘任務に加えて、中国は空母及び大型の強襲揚陸艦を非伝統的な安全保障任務のための重要なプラットフォームとみなしていると思われる。上記のとおり、これまでの最上の例は、中国の第6次海賊対処部隊の一部としてアデン湾にLPD998を送り出したことである。その他の非伝統的任務には、海上における対テロ作戦、大量破壊兵器の海上輸送の阻止、海洋平和維持活動、HA/DR、非戦闘員退避活動(NEOs)がある。中国海軍がこれらの任務を主要な役割と見なしているとは思われないが、これらは海軍というものが常日頃取り組んでいる業務である。非伝統的安全保障任務は、中国海軍に、「中国の脅威」レトリックを燃え上がらせることなく東アジア以遠の海域を行動する有用な機会を与えてもくれる。実際、これにより中国が国際的安全保障問題に真剣に取り組んでおり、協力と安定の促進に取り組む意思があることを示すことにもなる⁵⁴。これらの任務は同様に、中国海軍にとって有益な現場教育の機

⁵¹ Senior Capt. Li Jie, “How Big a Role Do Aircraft Carriers Play in Noncombat Operations? Part 1,” 当代海軍 [Modern Navy] (January 2009), and “How Big a Role Do Aircraft Carriers Play in Noncombat Operations? Part 2,” 当代海軍 [Modern Navy] (February 2009).

⁵² Zhang, *Campaign Theory Study Guide*.

⁵³ Yin Hang and Yu Huangwei, “6th Chinese Naval Task Force Dispels Suspected Boats,” *Liberation Army Daily*, 19 July 2010, available at eng.chinamil.com.cn/.

⁵⁴ Bai, *The Use of the Navy in Disaster Rescue and Relief Operations*; Erickson and

会も与える。Xu Ping大佐は、影響力のある雑誌である『中国軍事科学(China Military Science)』に、非戦争(nonwar)軍事活動は、「情報化」環境下における局地戦争の勝利に必要な軍の中核機能を訓練し、試験し、強化する最上の場となりつつあると書いている⁵⁵。

特筆すべき事例として、人道支援と災害救難がある。中国が2004年12月26日のインド洋津波の後、適当なプラットフォームを有していなかったため、米国、日本、インド、そしてタイが人道支援のために海軍を展開する中、脇役に甘んじて面目を失ったことは良く知られている。中国が強襲揚陸艦、最終的には空母を整備することで、彼らが東アジア及び中国から見た地域的エリアの外側、例えばインド洋にて、HA/DRを将来行う可能性がある。ある中国の論文は2008年4月27日にビルマに被害をもたらしたサイクロン「Nargis」に対する災害救難における海軍力の役割について論じていた。主としてインドネシアを襲った2004年の津波に関する論文は、津波はインド及びスリランカにも被害を及ぼしたと指摘している⁵⁶。災害救難のためにインド洋に派遣される強襲揚陸艦を中心とするタスクグループの展開は、中国の域内軍事プレゼンスに対する警戒感を静めるための長い道への第一歩となりうる。インド洋におけるHA/DR作戦への参加は、中国海軍が域内におけるプレゼンスを侵襲的ではなく、より友好的で国際的なコミュニティにも受け入れられるであろう形で増すことも可能にするだろう。加えて、現在進行中の海賊対処活動のように、そのような任務は他の主要海軍の近傍で作戦するという貴重な経験を与えるものになるだろう⁵⁷。

空母は、強襲揚陸艦がHA/DR作戦で持つ特化された支援及び兵站能力の幾つかを欠いているが、中国はそれでも空母を、東アジア或いはそれ以遠の海域で、この種の任務に従事させる可能性が高い。中国の時事解説者は空母「リンカーン(CVN72)」が2004年のインドネシア大津波後の救難作戦で重要な役割を演じたと述べてきた。軽空母「サイパン(CVL48)」の1954年及び1955年のカリ

Wilson, *China's Aircraft Carrier Dilemma*.

⁵⁵ Capt. Xu Ping, "Tentative Analysis of Hu Jintao's Strategic Thinking on Accomplishing Diversified Military Tasks," *中国军事科学 [China Military Science]* (March 2010).

⁵⁶ Bai, *The Use of the Navy in Disaster Rescue and Relief Operations*; Li, *How Big a Role Do Aircraft Carriers Play in Noncombat Operations? Part 2*.

⁵⁷ Xu, *Tentative Analysis of Hu Jintao's Strategic Thinking on Accomplishing Diversified Military Tasks*.

ブ海及びメキシコにおける災害救難への参加についても論じられている⁵⁸。たった1隻の、改装された、ソ連時代の空母の進水が「中国の脅威」を増す一方で、中国海軍の空母が東アジアにおける被災沿岸地域に展開するという前向きなニュースは、最も極端な不安感に対する外交的な埋め合わせとなるだろう。米海大のエリクソン(Andrew Erickson)教授及びウィルソン(Andrew Wilson)教授は、「2004年の津波の影響は、多くの中国人に次を納得させた。『良い』空母は良き隣人を作る、もし、中国軍の展開能力が国家の外交イニシアチブに合致してこれを補足しなければならぬとしたら、空母は必要である⁵⁹。」

HA/DR以外にも、空母と最新式の強襲揚陸艦は多様な他の非伝統的安全保障作戦に良く適合している。『当代海軍』2008年10月号は、3人の海軍専門家(海軍学術研究所(Navy Military Studies Research Institute)の李傑(Li Jie)大佐を含む)による、空母に対する強襲揚陸艦の利点に関する激論を特集した。議論は、強襲揚陸艦が海上対テロ作戦、海賊対処、大量破壊兵器の海上輸送阻止、海洋平和維持活動に適しているかを中心に行われ、李は空母をそのような任務に用いることは「牛刀で鳥を割く」に等しいと主張した⁶⁰。李は同様に、強襲揚陸艦は空母ほど威嚇的ではないし、航空及び海上からの強襲能力についてより大きな柔軟性を有するほか、より大規模な医療施設を有していると指摘した⁶¹。同時に出版された別の記事は、「強襲揚陸艦は、中型又は小型空母が実施する任務の殆どを担う又は完遂することができる他、空母の中にはできないものがあるような任務に従事することができる⁶²」と述べた。

中国が空母と強襲揚陸艦を「遠海」作戦で運用すると思われるのは、非伝統的安全保障任務である。中国が他国に対して大規模な攻勢作戦をするための十分な兵力投射能力を整備しているという証拠はどこにも無いが、その能力レベルは様々な他の任務を遂行するには十分であると思われる。2008年12月末以降、中国海軍は軍艦2隻(駆逐艦又はフリゲート)及び補給艦1隻を海賊対処パトロールのためにアデン湾に常駐させており、最近では、LPD998を派遣した。これらの艦艇は数多くの商船を護衛し、いくつかの海賊による攻撃を抑止したが、陸上の海賊基地に対する効果的なアクションが必要とされた場合に、

⁵⁸ Li, *How Big a Role Do Aircraft Carriers Play in Noncombat Operations? Part 2*.

⁵⁹ Erickson and Wilson, *China's Aircraft Carrier Dilemma*.

⁶⁰ Senior Capt. Li Jie, "On What Should the Development of Amphibious Assault Ship Focus? Part 2," *当代海軍 [Modern Navy]* (October 2008).

⁶¹ *Ibid.*

⁶² *Ibid.*

そのような能力を有していなかった。2008年12月に全会一致で採択された国連安保理決議1851は、ソマリア国内にある海賊基地に対する作戦を行う権限を付与している⁶³。決議1851に基づきそのような行動をとった国家は無いが、中国人がそうすることを決心したならば、現在、駆逐艦及びフリゲートに展開されている小型ヘリコプターと限られた特殊作戦部隊では不十分であろう。より大型のZ-8ヘリコプターとエアークッション型揚陸艇(LCACs)を搭載したLPD998は、中国海軍部隊が国連安保理決議1851に基づいて行動することを可能にする。国際社会がソマリアの海賊に対して、平和維持と国家建設のための多国籍軍を展開することを試みるならば、中国海軍の強襲揚陸艦は参加する中国軍兵士に輸送及び兵站支援を行うことができるだろう。

インド洋に面した国に住む中国の国民の保護も中国海軍遠征軍が実施しうる他の任務である。ナイジェリア国内に4万5千人、スーダン国内に2万4千人、コンゴ国内の1万人、パキスタン国内の1万人を含め500万人以上の中国国民が国外に住み、働いていると推定されている。これらの不安定な国に住む中国市民は、益々リスクにさらされている。2007年4月、中国人の油田労働者7名がエチオピアで殺害され、2008年には5名が誘拐・殺害された。2004年には3人の中国人技術者が(パキスタンの)グワダルで殺害され、2007年にはバスに満載の中国人建設技術者がバルチスタンで爆弾テロ攻撃を受け、警察官数名が殺害された⁶⁴。さらに最近では、2010年7月にグワダルのホテルに滞在中の中国人油田労働者がロケット弾攻撃を受けた⁶⁵。同様に、現在、国連平和維持活動に従事している中国人兵士2,000名のうち、約半数がスーダン及びコンゴに展開しているが、これらの国が将来さらに不安定化した場合、海上からの支援を必要とするようになるだろう⁶⁶。

2007年5月、中国の外交部は、北京に140名、海外の領事館に600名のス

⁶³ “Security Council Authorizes States to Use Land-Based Operations in Somalia, as Part of Fight against Piracy off Coast,” press release on UNSCR 1851, 16 December 2008, www.un.org/.

⁶⁴ “China’s Pearl Loses Its Luster,” *Asia Times Online*, 21 January 2006, www.atimes.com/; “Why Are Chinese Engineers Being Targeted?” *Daily Times*, 20 July 2007, available at www.dailytimes.com.pk/.

⁶⁵ “Chinese Engineers Escape Rocket Attack,” *Sri Lanka Guardian*, 10 July 2010, available at www.srilankaguardian.org/.

⁶⁶ “Chinese Blue Helmets Renowned as Devoted Peace Keepers,” *Liberation Army Daily*, 26 April 2010, available at eng.chinamil.com.cn/; “Operations and Deployments,” *Chinese Defence Today*, 9 February 2009, available at www.sinodefence.com/.

タッフを持ち、外交部で最も大きな規模の領事部の中に領事保護課を設立した。誘拐された中国市民の釈放は外交チャンネルにより行われており、2007年にはナイジェリアで9名が、2009年12月には身代金400万ドルを支払った後で海賊に拿捕された石炭輸送船「徳新海(Dexinhai)」の船員25名が自由の身となっているが、台頭する中国のナショナリズムと軍への信頼は、中国政府に将来におけるより直接的な行動を促す可能性がある⁶⁷。1隻以上の強襲揚陸艦を中核とした海軍任務部隊は、非戦闘員退避活動又は平和維持活動に従事する中国軍兵士に水平線外からの支援を与える上で極めて重要である。強襲揚陸艦は、広い範囲の能力、例えば輸送、救難、そして攻撃ヘリからなる様々な航空兵力、任務部隊の指揮統制、医療施設、技術者や医療兵といった特殊技能者に支援された海軍陸戦隊及び陸軍をもたらすだろう。

2011年2月から3月にかけて、内戦に引き裂かれたリビアにおける非戦闘員退避活動を支援するための中国海軍フリゲート1隻及び4機の中国空軍II-76輸送機の展開は、人民解放軍がより大きな遠征能力を必要としている例となった。本任務は中国の非戦闘員退避活動を支援するために軍隊を派遣した最初の事例であるが、人民解放軍の本任務への貢献度はぱっとしないものだった。中国海軍と空軍が現場に到着するまでに、リビア在住の中国市民約3万5千人の内、90%以上が、チャーターされた民間フェリー及び航空機により既に退避していた。本任務は、中華人民共和国建国以来最大の外国からの中国市民の退避とあって、人民解放軍にとって大々的な好意的な宣伝となったほか、人民解放軍が任務に迅速に対応できる能力を有することを実証することとなった。しかしながら、この作戦で中国軍が果たした小さな役割は、独自の長距離遠征能力の欠如という点も明らかにした。この種の任務に関する人民解放軍の役割の拡大について、2011年3月に軍事科学院の羅援(Luo Yuan)少将が中国の新聞である新華社に、「緊急事態が生起して、そこに退避させる必要がある多くの在外中国人がいるならば、軍が関与して、政府による救難活動を支援する必要がある。」と述べている。

中国の将来の空母部隊の主要な(活動の)焦点が地域的であると思われることから、西太平洋を越えての中国の空母部隊の展開は、非伝統的な安全保障任務を支援するか又は平和時のプレゼンスを確立するものになるであろう。大型の強襲揚陸艦ほど非戦闘員退避活動、海賊対処、平和維持活動への支援等に有

⁶⁷ “Chinese Oil Workers Set Free in Nigeria,” *China Daily*, 5 February 2007, available at www.chinadaily.com.cn/.

用ではないが、空母は必要があればこれらの活動に従事している中国軍にエア・カバー又は回転翼航空機による支援を提供することができる。中国市民が脅威にさらされている国家の近くに展開した空母部隊は、外交の強力な手段ともなりうる。更に、他の軍種を動員しないことが求められる場合、航空母艦は（この役割に理想的とは言えないが）海賊の巢に強襲部隊を上陸させることができる。2001年の空母キティ・ホークの、特殊作戦のための洋上前方展開基地としての運用はこの観点から見て得るところが大きい。中国はまた、インド洋に定期的に空母部隊を親善航海、又は二国間あるいは多国間訓練のために展開することができる。この平和時のプレゼンスは、パキスタンやスーダンといった中国にとって重要な国を支援することになるであろうし、あるいは域内のアクターに中国の利益と懸念が無視されるべきではないことを効果的に主張することになるだろう。

中国の海軍は、現在のところ程々の長距離兵力投射能力しか有していない。しかしながら、現在から2020年間の航空母艦及び更なる強襲揚陸艦の調達、東アジアにおける強力な遠征能力及び兵力投射能力を中国に与えることになる。加えて、中国海軍はこれらの作戦を小規模又は中規模であれば東アジアの域外でも行う能力を与えられる。特に非伝統的安全保障任務の支援、海賊対処、平和維持活動への支援、非戦闘員退避活動、人道支援、災害救難、そして平和時のプレゼンスなどである。中国海軍の全般的な遠征潜在力は、米海軍というより英海軍や仏海軍に近いものになるであろうが、その空母と強襲揚陸艦部隊は、東アジア諸国では最強のものとなるだろう。その兵力規模は東アジア海域外に兵力を投射するには不十分であるが、中国の域内の海洋利益を防護し、東アジア域外で中国の外交に大きな貢献をするには十分であろう。

中国が空母と近代的な強襲揚陸艦をどのように運用しようとしているのかを予測することは不可能であるが、権威のあるオープン・ソースの発刊物はこれらのプラットフォームの戦時及び平時における潜在的な作戦上の役割についての重要な視点を与えてくれる。更に重要なことは、これらの発刊物から中国軍は航空母艦と近代的な揚陸艦の有する柔軟性に着目しており、これらを「単一任務」プラットフォーム以上の存在として見ている可能性がある。代わりにこれら刊行物が提案するのは、中国が「幅広い軍事上のタスク」を達成するために⁶⁸、空母等を様々な伝統的及び非伝統的安全保障任務に使用するというこ

⁶⁸ Xu, *Tentative Analysis of Hu Jintao's Strategic Thinking on Accomplishing Diversified Military Tasks*.

とである。